



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月31日

上場会社名 株式会社 クレオ 上場取引所 東  
コード番号 9698 URL <https://www.creo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿崎 淳一  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鳥屋 和彦 TEL 03-5783-3560  
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,568	△0.8	721	32.6	730	33.7	482	49.1
2023年3月期第3四半期	10,656	△0.4	543	△6.3	546	△10.3	323	6.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 482百万円 (57.5%) 2023年3月期第3四半期 306百万円 (0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	60.68	-
2023年3月期第3四半期	40.42	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	9,611	7,059	73.5
2023年3月期	9,748	6,904	70.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 7,059百万円 2023年3月期 6,904百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	2.1	1,070	18.3	1,080	18.4	720	47.8	90.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	8,585,688株	2023年3月期	8,585,688株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	635,630株	2023年3月期	641,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	7,947,783株	2023年3月期3Q	8,004,061株

(注) 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2024年1月31日（水）にTDnet「適時開示情報閲覧サービス」及び当社Webサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、国内では新型コロナウイルス感染症の行動制限解除による人流の活性化など、社会活動に回復がみられる中、一方で地政学リスクの高まりによる資源、材料価格の高騰など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。当社グループが属するICTサービス市場においては、社会における働き方の変化や人材を人的資本と捉える流れの中で、引き続き顧客企業の需要が堅調な状態にあるものと認識しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの状況は、売上高は前年同期比で88百万円減少、営業利益は前年同期比で1億77百万円増加となりました。経常利益は前年同期比で1億84百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で1億58百万円増加となりました。

以上の結果、売上高105億68百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益7億21百万円(前年同期比32.6%増)、経常利益7億30百万円(前年同期比33.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億82百万円(前年同期比49.1%増)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

#### ・ソリューションサービス事業

(人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供)

高原価プロジェクトの収束により、売上高は前年同期比で1億62百万円増加、営業利益は前年同期比で1億97百万円増加いたしました。

その結果、売上高は34億70百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は4億86百万円(前年同期比68.5%増)となりました。

#### ・受託開発事業

(富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供)

主要顧客向けの案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比で99百万円増加、営業利益は前年同期比で1億11百万円増加いたしました。

その結果、売上高は21億53百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は4億79百万円(前年同期比30.2%増)となりました。

#### ・システム運用・サービス事業

(主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供)

主要顧客からの受注不足などにより、売上高は前年同期比で4億15百万円減少、営業利益は前年同期比で1億24百万円減少いたしました。

その結果、売上高は15億37百万円(前年同期比21.3%減)、営業利益は1億64百万円(前年同期比43.1%減)となりました。

#### ・サポートサービス事業

(ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービス及び、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供)

BPOサービスの増加などにより、売上高は前年同期比で64百万円増加、採用活動強化による求人費の増加により、営業利益は前年同期比で24百万円減少いたしました。

その結果、売上高は34億6百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は2億65百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、30百万円の減少となりました。

これは主として、現金及び預金が増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億6百万円の減少となりました。

これは主として、ソフトウェア仮勘定が増加した一方で、ソフトウェアが減少したことによるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億14百万円の減少となりました。

これは主として、その他流動負債が増加した一方で、賞与引当金及び買掛金が減少したことによるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、21百万円の増加となりました。

これは主として、株式給付引当金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億55百万円の増加となりました。

これは主として、配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、2023年5月9日付「2023年3月期決算短信」において公表いたしました数値より変更はございません。

連結業績予想には、リスクや不確実性を含んでおり、そのため様々な要因の変化により、大きく異なる結果になる可能性があります。通期の各連結会計期間においては、以下のようなリスクがあります。

当社グループの多くの事業セグメントは、売上高及び利益が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に特に集中する傾向があります。両連結会計期間における売上高及び利益計上が計画通りに推移しない場合、連結業績予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

個別の事業セグメントに固有のリスクについては下記のとおりです。

ソリューションサービス事業については、受注案件規模が大型化する傾向にあり、受注、検収の時期がずれ込む場合や、プロジェクトの不採算化が生じた場合などには予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

受託開発事業については、事業の性質上連結会計年度末に検収が集中しており、検収の進捗により売上計上時期が次期にずれ込む可能性があります。また、当社の主要顧客である大手ITベンダーがシステムのユーザーである官公庁、企業などからの計画通りの受注を行えない場合には、当社に対する発注が行われず、予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,910	5,282
受取手形、売掛金及び契約資産	3,567	2,044
商品及び製品	13	12
仕掛品	293	429
その他	201	185
流動資産合計	7,985	7,955
固定資産		
有形固定資産	267	260
無形固定資産		
ソフトウェア	661	539
ソフトウェア仮勘定	60	86
その他	0	0
無形固定資産合計	722	625
投資その他の資産		
投資有価証券	153	148
繰延税金資産	281	281
その他	341	339
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	773	769
固定資産合計	1,762	1,655
資産合計	9,748	9,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	608	463
未払金	236	305
未払法人税等	174	33
賞与引当金	598	269
プロジェクト損失引当金	197	197
その他	815	1,047
流動負債合計	2,630	2,315
固定負債		
未払役員退職慰労金	22	22
株式給付引当金	88	109
資産除去債務	97	98
その他	5	4
固定負債合計	213	235
負債合計	2,844	2,551
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	698	698
利益剰余金	3,757	3,906
自己株式	△704	△697
株主資本合計	6,901	7,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
その他の包括利益累計額合計	2	2
純資産合計	6,904	7,059
負債純資産合計	9,748	9,611

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
売上高	10,656	10,568
売上原価	8,400	8,124
売上総利益	2,256	2,443
販売費及び一般管理費	1,712	1,722
営業利益	543	721
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	4	0
助成金収入	8	7
その他	3	4
営業外収益合計	15	12
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	3	1
支払手数料	3	—
為替差損	4	0
その他	1	0
営業外費用合計	12	2
経常利益	546	730
特別利益		
貸倒引当金戻入益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
貸倒損失	17	—
固定資産除却損	0	1
ソフトウェア評価損	—	16
和解金	13	—
特別損失合計	30	17
税金等調整前四半期純利益	515	715
法人税等合計	192	233
四半期純利益	323	482
親会社株主に帰属する四半期純利益	323	482



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	323	482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	0
その他の包括利益合計	△17	0
四半期包括利益	306	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306	482
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	ソリューションサービス事業	受託開発事業	システム運用・サービス事業	サポートサービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,307	2,054	1,953	3,341	10,656	—	10,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	78	28	337	450	—	450
計	3,313	2,133	1,982	3,678	11,106	—	11,106
セグメント利益	288	367	288	290	1,235	—	1,235

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,235
全社費用及び利益（注）	△691
四半期連結損益計算書の営業利益	543

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、経営指導料及び研究開発に付随する収入等であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ソリューションサービス事業	受託開発事業	システム運用・サービス事業	サポートサービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,470	2,153	1,537	3,406	10,567	0	10,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	7	20	349	382	—	382
計	3,474	2,161	1,558	3,755	10,950	0	10,950
セグメント利益	486	479	164	265	1,395	0	1,395

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社等の売上を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,395
全社費用及び利益（注）	△674
四半期連結損益計算書の営業利益	721

（注）全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、経営指導料及び研究開発に付随する収入等であります。